

# 平成29年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

平成30年12月

瑞浪市総務部総務課

# 目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

## はじめに

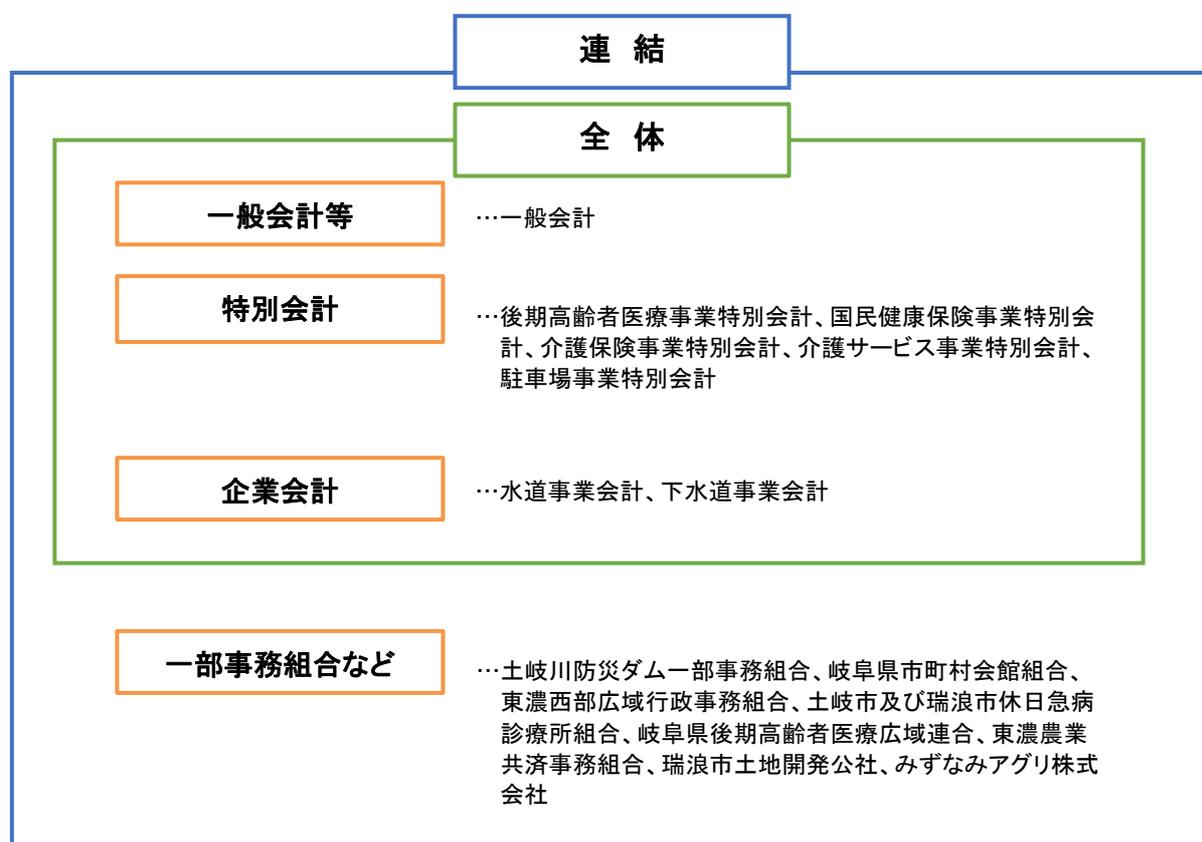
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

## 財務書類 4 表の解説

### 1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



### 2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産</li> <li>…土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負債</li> <li>…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産</li> <li>…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産</li> </ul>

### 3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

### 4. 純資産変動計算書（NW）

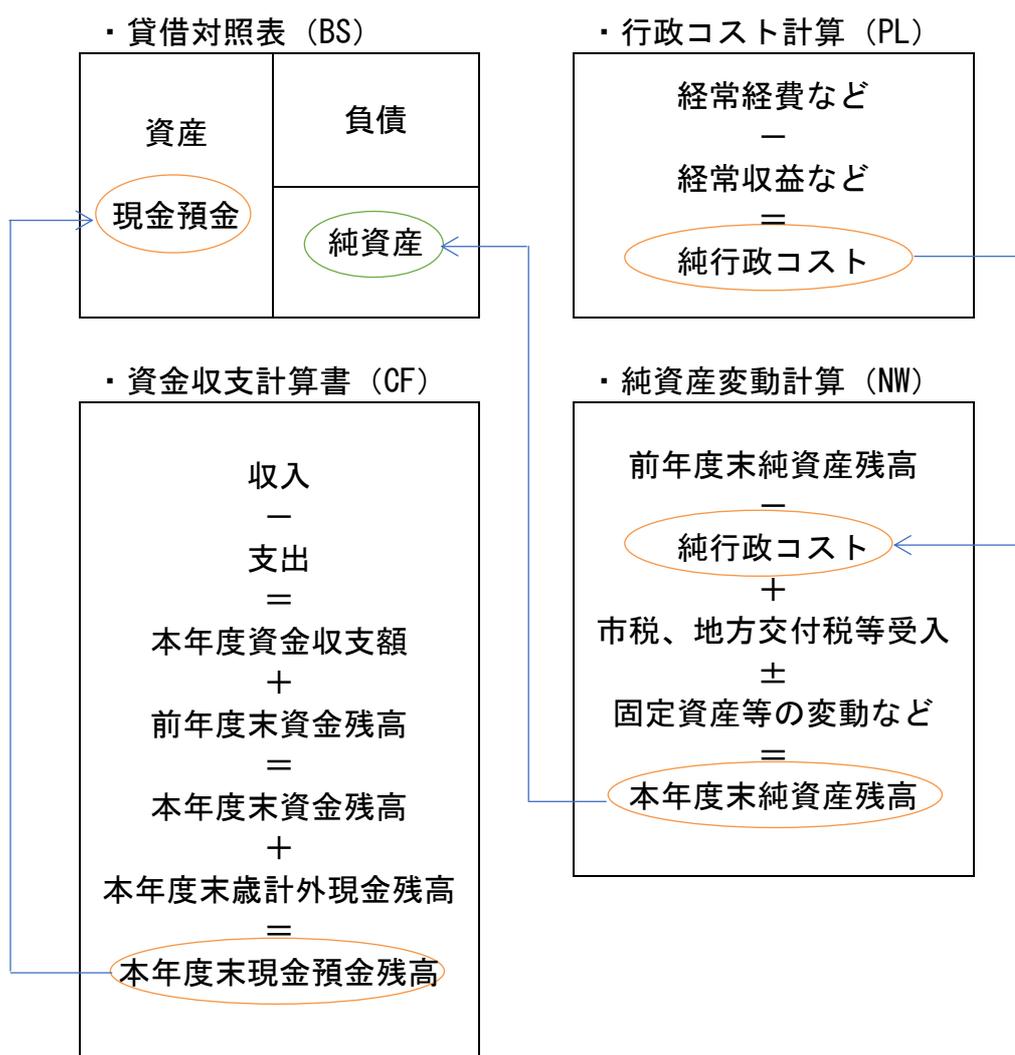
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

## 5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

## 6. 財務書類4表の相互関係



## 7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を切捨て処理しています。  
端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,658,329	固定負債	15,726,078
有形固定資産	78,082,596	地方債	12,022,502
事業用資産	30,752,039	退職手当引当金	3,703,576
土地	11,341,014	流動負債	2,971,999
建物	17,015,357	1年内償還予定地方債	1,467,710
工作物	1,574,880	賞与等引当金	185,296
その他	12,400	預り金	1,318,993
建設仮勘定	808,389	負債合計	18,698,078
インフラ資産	46,960,868	<b>【純資産の部】</b>	
土地	11,793,963	固定資産等形成分	87,480,393
建物	21,891	余剰分(不足分)	△16,328,267
工作物	34,940,023		
その他	24,419		
建設仮勘定	180,572		
物品	369,689		
無形固定資産	50,605		
投資その他の資産	6,525,127		
投資及び出資金	3,055,226		
長期延滞債権	319,181		
長期貸付金	1,804		
基金	3,168,825		
徴収不能引当金	△19,909		
流動資産	5,191,874		
現金預金	2,263,181		
未収金	102,638		
短期貸付金	1,046		
基金	2,821,018		
棚卸資産	6,748		
徴収不能引当金	△2,756	純資産合計	71,152,126
資産合計	89,850,203	負債及び純資産合計	89,850,203

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,517,514
業務費用	9,267,189
人件費	3,044,620
職員給与費	2,435,500
賞与等引当金繰入額	185,296
退職手当引当金繰入額	△47,734
その他	471,558
物件費等	6,018,335
物件費	2,798,840
維持補修費	443,251
減価償却費	2,776,244
その他	-
その他の業務費用	204,234
支払利息	104,855
徴収不能引当金繰入額	22,665
その他	76,713
移転費用	4,250,325
補助金等	1,403,080
社会保障給付	1,931,147
他会計への繰出金	905,325
その他	10,772
経常収益	716,345
使用料及び手数料	408,303
その他	308,042
純経常行政コスト	12,801,169
臨時損失	141,995
災害復旧事業費	133,164
資産除売却損	8,831
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	161,734
資産売却益	161,734
その他	-
純行政コスト	12,781,430

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,407,579	87,373,236	△15,965,657
純行政コスト(△)	△12,781,430		△12,781,430
財源	12,596,764		12,596,764
税収等	9,637,877		9,637,877
国県等補助金	2,958,887		2,958,887
本年度差額	△184,667		△184,667
固定資産等の変動(内部変動)		177,944	△177,944
有形固定資産等の増加		2,103,491	△2,103,491
有形固定資産等の減少		△2,950,301	2,950,301
貸付金・基金等の増加		1,703,825	△1,703,825
貸付金・基金等の減少		△679,071	679,071
資産評価差額	251	251	
無償所管換等	△71,037	△71,037	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△255,453	107,157	△362,610
本年度末純資産残高	71,152,126	87,480,393	△16,328,267

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,739,758
業務費用支出	6,490,111
人件費支出	3,088,965
物件費等支出	3,244,998
支払利息支出	104,855
その他の支出	51,294
移転費用支出	4,249,647
補助金等支出	1,403,080
社会保障給付支出	1,931,147
他会計への繰出支出	905,325
その他の支出	10,094
業務収入	13,035,930
税収等収入	9,649,964
国県等補助金収入	2,680,661
使用料及び手数料収入	407,396
その他の収入	297,909
臨時支出	133,164
臨時収入	-
業務活動収支	2,163,007
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,510,311
公共施設等整備費支出	2,103,491
基金積立金支出	1,014,524
投資及び出資金支出	238,296
貸付金支出	154,000
投資活動収入	937,017
国県等補助金収入	278,226
基金取崩収入	179,106
貸付金元金回収収入	157,244
資産売却収入	322,441
投資活動収支	△2,573,294
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,482,425
地方債償還支出	1,482,425
財務活動収入	1,942,700
地方債発行収入	1,942,700
財務活動収支	460,275
本年度資金収支額	49,989
前年度末資金残高	894,199
本年度末資金残高	944,187

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,245	固定負債	417
有形固定資産	2,070	地方債	319
事業用資産	815	退職手当引当金	98
土地	301	流動負債	79
建物	451	1年内償還予定地方債	39
工作物	42	賞与等引当金	5
その他	0	預り金	35
建設仮勘定	21	負債合計	496
インフラ資産	1,245	<b>【純資産の部】</b>	
土地	313	固定資産等形成分	2,319
建物	1	余剰分(不足分)	△ 433
工作物	926		
その他	1		
建設仮勘定	5		
物品	10		
無形固定資産	1		
投資その他の資産	173		
投資及び出資金	81		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	0		
基金	84		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	138		
現金預金	60		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	75		
棚卸資産	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,886
資産合計	2,382	負債及び純資産合計	2,382

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	358
業務費用	246
人件費	81
職員給与費	65
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	△1
その他	13
物件費等	160
物件費	74
維持補修費	12
減価償却費	74
その他	0
その他の業務費用	5
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2
移転費用	113
補助金等	37
社会保障給付	51
他会計への繰出金	24
その他	0
経常収益	19
使用料及び手数料	11
その他	8
純経常行政コスト	339
臨時損失	4
災害復旧事業費	4
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	339

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

## 概要及び分析（一般会計等）

### 1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

- ・資産＝898億5千万円（前年度比較 1億6千万円増）
- ・負債＝187億円（前年度比較 4億2千万円増）
- ・純資産＝711億5千万円（前年度比較 2億6千万円減）

資産の部では、事業資産については、中学校施設の整備や庁舎の耐震補強等による資産形成分が減価償却費を上回ったため増加しました。インフラ資産については、資産形成分が減価償却費を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、基金の積立により増加しました。流動資産については、財政調整基金の積立等により増加しました。

負債の部では、地方債の発行が、償還額を上回ったことにより、増加しました。

### 2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は135億2千万円でした。前年度と比較すると5億円減少しました。これは主に、委託費の減少による物件費の減少、また、補助金等の減少により減少しました。

また、経常収益は7億2千万円でした。前年度と比較すると6千万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは128億円であり、災害復旧事業費等の計上による臨時損失1億4千万円、資産売却益の計上による臨時利益1億6千万円により、純行政コストは127億8千万円となりました。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト127億8千万円は、地方税、地方交付税などの税収等96億4千万円、国県からの補助金等29億6千万円で賄われています。

### 4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は21億6千万円、投資活動収支は△25億7千万円、財務活動収支は4億6千万円であり、当年度資金増減額は5千万円となりました。

公共施設等整備費支出は、中学校施設の整備や庁舎の耐震補強等により、21億円となりました。

### 5. 一般会計等財務書類四表の分析

#### （1）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 91.6\% \quad (\text{前年対比 } 0.7\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 17.4\% \quad (\text{前年対比 } 0.8\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.3 \text{年} \quad (\text{前年対比 } 0.0 \text{年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	50,024,403	63.33%	48,810,401	62.51%
② 教育	17,077,019	21.62%	17,350,715	22.22%
③ 福祉	1,477,020	1.87%	1,452,056	1.86%
④ 環境衛生	3,837,152	4.86%	3,609,678	4.62%
⑤ 産業振興	2,454,266	3.11%	2,419,191	3.10%
⑥ 消防	1,320,735	1.67%	1,250,309	1.60%
⑦ 総務	2,797,457	3.54%	3,190,247	4.09%
有形固定資産合計	78,988,051	100.0%	78,082,596	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= \underline{58.1\%} \quad (\text{前年対比 } 1.0\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 74,967,274 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= \underline{5.3\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.3\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= \underline{17.4\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.4\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= \underline{101.6\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 4.2\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=5.9 年 (前年対比△0.4年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全 体 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,726,428	固定負債	36,632,492
有形固定資産	104,361,643	地方債	21,591,996
事業用資産	31,161,526	退職手当引当金	3,703,576
土地	11,674,676	その他	11,336,920
建物	17,068,837	流動負債	4,714,850
工作物	1,597,225	1年内償還予定地方債	2,182,869
その他	12,400	未払金	880,002
建設仮勘定	808,389	前受金	43,070
インフラ資産	68,798,338	賞与等引当金	205,042
土地	12,083,690	預り金	1,318,993
建物	1,156,302	その他	84,875
工作物	55,046,661	負債合計	41,347,342
その他	24,419	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	487,265	固定資産等形成分	111,922,488
物品	4,401,779	余剰分(不足分)	△ 36,713,289
無形固定資産	69,189	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,295,596		
投資及び出資金	441,787		
長期延滞債権	364,118		
長期貸付金	1,804		
基金	3,521,419		
徴収不能引当金	△ 33,531		
流動資産	7,830,113		
現金預金	4,172,850		
未収金	457,849		
短期貸付金	1,046		
基金	3,195,014		
棚卸資産	8,914		
その他	5,790		
徴収不能引当金	△ 11,349	純資産合計	75,209,199
資産合計	116,556,542	負債及び純資産合計	116,556,542

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,410,542
業務費用	11,812,083
人件費	3,367,508
職員給与費	2,693,477
賞与等引当金繰入額	205,042
退職手当引当金繰入額	△47,734
その他	516,723
物件費等	7,973,188
物件費	3,597,797
維持補修費	529,320
減価償却費	3,846,071
その他	-
その他の業務費用	471,387
支払利息	263,326
徴収不能引当金繰入額	44,880
その他	163,181
移転費用	10,598,459
補助金等	3,393,695
社会保障給付	7,192,510
その他	12,253
経常収益	2,165,743
使用料及び手数料	1,810,023
その他	355,720
純経常行政コスト	20,244,799
臨時損失	142,910
災害復旧事業費	133,164
資産除売却損	8,831
損失補償等引当金繰入額	-
その他	915
臨時利益	177,403
資産売却益	161,734
その他	15,669
純行政コスト	20,210,306

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	75,218,414	111,844,950	△36,626,536	-
純行政コスト(△)	△20,210,306		△20,210,306	-
財源	20,186,276		20,186,276	-
税収等	15,080,566		15,080,566	-
国県等補助金	5,105,710		5,105,710	-
本年度差額	△24,030		△24,030	-
固定資産等の変動(内部変動)		148,324	△148,324	
有形固定資産等の増加		3,561,452	△3,561,452	
有形固定資産等の減少		△4,273,116	4,273,116	
貸付金・基金等の増加		1,668,397	△1,668,397	
貸付金・基金等の減少		△808,408	808,408	
資産評価差額	251	251		
無償所管換等	△71,037	△71,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	85,602	-	85,602	
本年度純資産変動額	△9,215	77,538	△86,753	-
本年度末純資産残高	75,209,199	111,922,488	△36,713,289	-

全体資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,402,004
業務費用支出	7,804,224
人件費支出	3,411,053
物件費等支出	4,015,856
支払利息支出	263,326
その他の支出	113,988
移転費用支出	10,597,781
補助金等支出	3,393,695
社会保障給付支出	7,192,510
その他の支出	11,575
業務収入	21,495,292
税込等収入	14,595,944
国県等補助金収入	4,827,484
使用料及び手数料収入	1,688,088
その他の収入	383,775
臨時支出	134,079
災害復旧事業費支出	133,164
その他の支出	915
臨時収入	15,669
<b>業務活動収支</b>	<b>2,974,878</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,253,068
公共施設等整備費支出	2,893,589
基金積立金支出	1,186,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	154,000
その他の支出	19,401
投資活動収入	1,489,809
国県等補助金収入	704,990
基金取崩収入	270,106
貸付金元金回収収入	157,244
資産売却収入	322,441
その他の収入	35,028
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,763,258</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,172,427
地方債等償還支出	2,172,427
その他の支出	-
財務活動収入	2,456,500
地方債等発行収入	2,456,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>284,073</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>495,693</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,358,164</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,853,857</b>

全体貸借対照表（市民一人あたり）  
（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,883	固定負債	971
有形固定資産	2,767	地方債	572
事業用資産	826	退職手当引当金	98
土地	310	その他	301
建物	453	流動負債	125
工作物	42	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	23
建設仮勘定	21	前受金	1
インフラ資産	1,824	賞与等引当金	5
土地	320	預り金	35
建物	31	その他	2
工作物	1,459	負債合計	1,096
その他	1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	2,967
物品	117	余剰分(不足分)	△ 973
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	114		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	10		
長期貸付金	0		
基金	93		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	208		
現金預金	111		
未収金	12		
短期貸付金	0		
基金	85		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,994
資産合計	3,090	負債及び純資産合計	3,090

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	594
業務費用	313
人件費	89
職員給与費	71
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	△1
その他	14
物件費等	211
物件費	95
維持補修費	14
減価償却費	102
その他	0
その他の業務費用	12
支払利息	7
徴収不能引当金繰入額	1
その他	4
移転費用	281
補助金等	90
社会保障給付	191
その他	0
経常収益	57
使用料及び手数料	48
その他	9
純経常行政コスト	537
臨時損失	4
災害復旧事業費	4
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	536

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

## 概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

地方公共団体

対象範囲：  $\left( \left[ \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \end{array} \right] \right)$

### 1. 全体貸借対照表

- ・資産＝ 1, 165億6千万円 （前年度比較 6億7千万円増）
- ・負債＝ 413億5千万円 （前年度比較 6億8千万円増）
- ・純資産＝ 752億1千万円 （前年度比較 1千万円減）

全会計の資産の部は、主に下水道事業会計において設備投資及び現預金の増加により、前年度と比較して6億7千万円の増加となりました。

負債の部では、下水道事業会計の投資に係る未払金の増加により、前年度と比較して6億8千万円の増加となりました。

### 2. 全体行政コスト計算書

経常費用は224億1千万円（前年度比較6億7千万円減）で、経常収益は21億7千万円（前年度比較6千万円減）、純経常行政コストは202億4千万円（前年度比較6億1千万円減）となりました。また、臨時損失は1億4千万円（前年度比較8千万円増）で、臨時利益は1億8千万円（前年度比較1千万円増）、純行政コストは202億1千万円（前年度比較5億3千万円減）となりました。

### 3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は752億1千万円となり、前年度より1千万円減少しました。

### 4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は29億7千万円、投資活動収支は△27億6千万円、財務活動収支は2億8千万円となりました。当年度資金増減額は5億円となりました。

## 5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{公共資産等の連単倍率} = \text{全体財務書類計上額} / \text{一般会計等財務書類計上額}$$

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	48,810,401	62.51%	75,084,486	71.95%	1.54
② 教育	17,350,715	22.22%	17,350,715	16.63%	1.00
③ 福祉	1,452,056	1.86%	1,457,017	1.40%	1.00
④ 環境衛生	3,609,678	4.62%	3,609,678	3.46%	1.00
⑤ 産業振興	2,419,191	3.10%	2,419,191	2.32%	1.00
⑥ 消防	1,250,309	1.60%	1,250,309	1.20%	1.00
⑦ 総務	3,190,247	4.09%	3,190,247	3.06%	1.00
有形固定資産合計	78,082,596	100.0%	104,361,643	100.0%	1.34
地方債	13,490,212		23,774,865		1.76

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,044,620	3,367,508	1.11
2 物件費等合計	6,018,335	7,973,188	1.32
3 その他の業務費用	204,234	471,387	2.31
移転費用	4,250,325	10,598,459	2.49
経常費用	13,517,514	22,410,542	1.66
経常収益(受益者負担)	716,345	2,165,743	3.02
臨時損失	141,995	142,910	1.01
臨時利益	161,734	177,403	1.10

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,395,178	固定負債	36,699,861
有形固定資産	104,712,892	地方債	21,612,977
事業用資産	31,223,165	退職手当引当金	3,710,349
土地	11,675,659	その他	11,376,536
建物	17,128,981	流動負債	4,750,200
工作物	1,597,727	1年内償還予定地方債	2,185,672
その他	12,409	未払金	905,489
建設仮勘定	808,389	前受金	44,416
インフラ資産	69,078,393	賞与等引当金	207,550
土地	12,083,690	預り金	1,320,373
建物	1,156,302	その他	86,700
工作物	55,326,716	負債合計	41,450,061
その他	24,419	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	487,265	固定資産等形成分	112,592,877
物品	4,411,334	余剰分(不足分)	△ 36,404,330
無形固定資産	69,995	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,612,291		
投資及び出資金	429,927		
長期延滞債権	364,179		
長期貸付金	85,726		
基金	3,766,159		
徴収不能引当金	△ 33,699		
流動資産	8,243,429		
現金預金	4,569,626		
未収金	467,719		
短期貸付金	1,611		
基金	3,196,088		
棚卸資産	13,763		
その他	6,015		
徴収不能引当金	△ 11,391		
繰延資産	-	純資産合計	76,188,546
資産合計	117,638,608	負債及び純資産合計	117,638,608

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,752,006
業務費用	12,412,578
人件費	3,461,358
職員給与費	2,775,756
賞与等引当金繰入額	207,550
退職手当引当金繰入額	△50,579
その他	528,632
物件費等	8,384,669
物件費	3,711,145
維持補修費	536,840
減価償却費	3,863,244
その他	273,440
その他の業務費用	566,550
支払利息	263,595
徴収不能引当金繰入額	45,089
その他	257,866
移転費用	15,339,428
補助金等	3,408,088
社会保障給付	11,917,932
その他	13,409
経常収益	2,593,247
使用料及び手数料	1,817,552
その他	775,695
純経常行政コスト	25,158,759
臨時損失	146,190
災害復旧事業費	133,164
資産除売却損	12,111
損失補償等引当金繰入額	-
その他	915
臨時利益	177,403
資産売却益	161,734
その他	15,669
純行政コスト	25,127,546

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	76,170,676	112,544,189	△36,373,513	-
純行政コスト(△)	△25,127,546		△25,127,546	-
財源	25,132,156		25,132,156	-
税金等	17,956,178		17,956,178	-
国県等補助金	7,175,978		7,175,978	-
本年度差額	4,610		4,610	-
固定資産等の変動(内部変動)		118,398	△118,398	
有形固定資産等の増加		3,566,962	△3,566,962	
有形固定資産等の減少		△4,293,569	4,293,569	
貸付金・基金等の増加		1,686,717	△1,686,717	
貸付金・基金等の減少		△841,712	841,712	
資産評価差額	349	349		
無償所管換等	△71,037	△71,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△1,848	784	△2,632	-
その他	△85,796	194	85,602	
本年度純資産変動額	17,870	48,688	△30,817	-
本年度末純資産残高	76,188,546	112,592,877	△36,404,330	-

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,725,793
業務費用支出	8,387,280
人件費支出	3,508,256
物件費等支出	4,407,557
支払利息支出	263,595
その他の支出	207,873
移転費用支出	15,338,512
補助金等支出	3,408,088
社会保障給付支出	11,917,891
その他の支出	12,533
業務収入	26,864,690
税金等収入	17,471,557
国県等補助金収入	6,912,087
使用料及び手数料収入	1,695,617
その他の収入	785,429
臨時支出	134,079
災害復旧事業費支出	133,164
その他の支出	915
臨時収入	15,710
<b>業務活動収支</b>	<b>3,020,528</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,274,306
公共施設等整備費支出	2,898,693
基金積立金支出	1,192,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	164,089
その他の支出	19,401
投資活動収入	1,523,370
国県等補助金収入	704,990
基金取崩収入	282,752
貸付金元金回収収入	157,709
資産売却収入	322,441
その他の収入	55,478
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,750,936</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,174,498
地方債等償還支出	2,174,498
その他の支出	-
財務活動収入	2,461,500
地方債等発行収入	2,461,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>287,002</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>556,594</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,694,781</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△1,952</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,249,423</b>

連結貸借対照表（市民一人あたり）  
（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,900	固定負債	973
有形固定資産	2,776	地方債	573
事業用資産	828	退職手当引当金	98
土地	310	その他	302
建物	454	流動負債	126
工作物	42	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	24
建設仮勘定	21	前受金	1
インフラ資産	1,831	賞与等引当金	6
土地	320	預り金	35
建物	31	その他	2
工作物	1,467	負債合計	1,099
その他	1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	2,985
物品	117	余剰分(不足分)	△ 965
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	122		
投資及び出資金	11		
長期延滞債権	10		
長期貸付金	2		
基金	100		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	219		
現金預金	121		
未収金	12		
短期貸付金	0		
基金	85		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	-	純資産合計	2,020
資産合計	3,119	負債及び純資産合計	3,119

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	736
業務費用	329
人件費	92
職員給与費	74
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	△1
その他	14
物件費等	222
物件費	98
維持補修費	14
減価償却費	102
その他	7
その他の業務費用	15
支払利息	7
徴収不能引当金繰入額	1
その他	7
移転費用	407
補助金等	90
社会保障給付	316
その他	0
経常収益	69
使用料及び手数料	48
その他	21
純経常行政コスト	667
臨時損失	4
災害復旧事業費	4
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	666

※平成 30 年 3 月 31 日現在人口 37,717 人

## 概要及び分析（連結）

連結財務書類は、全体会計に瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象範囲：  $\left( \left( \begin{array}{l} \text{〔一般会計等〕} \\ \text{特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、みずなみアグリ株式会社} \end{array} \right) \right)$

### 1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 176億4千万円 （前年度比較 7億円増）
- ・負債＝ 414億5千万円 （前年度比較 6億8千万円増）
- ・純資産＝ 761億9千万円 （前年度比較 2千万円増）

資産の部では、有形固定資産1,047億円1千万円、無形固定資産7千万円、投資その他の資産46億1千万円、流動資産82億4千万円となり、前年度より7億円増加しました。主な増加要因として、全体会計と同様、下水道事業会計の資産増加によります。

負債の部では、固定負債367億円、流動負債47億5千万円となり、負債合計で6億8千万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産761億9千万円となりました。

### 2. 連結行政コスト計算書

経常費用は277億5千万円（前年度比較5億9千万円減）で、経常収益は25億9千万円（前年度比較7千万円減）、純経常行政コストは251億6千万円（前年度比較5億1千万円減）となりました。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より2千万円増の761億9千万円となりました。

#### 4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は30億2千万円、投資活動収支は△27億5千万円、財務活動収支は2億9千万円となりました。当年度資金増減額は5億6千万円となりました。

#### 5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	48,810,401	62.51%	75,371,715	71.98%	1.54
② 教育	17,350,715	22.22%	17,375,120	16.59%	1.00
③ 福祉	1,452,056	1.86%	1,457,637	1.39%	1.00
④ 環境衛生	3,609,678	4.62%	3,609,678	3.45%	1.00
⑤ 産業振興	2,419,191	3.10%	2,458,185	2.35%	1.02
⑥ 消防	1,250,309	1.60%	1,250,309	1.19%	1.00
⑦ 総務	3,190,247	4.09%	3,190,247	3.05%	1.00
有形固定資産合計	78,082,596	100.0%	104,712,892	100.0%	1.34
地方債	13,490,212	-	23,798,649	-	1.76

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,044,620	3,461,358	1.14
2 物件費等合計	6,018,335	8,384,669	1.39
3 その他の業務費用	204,234	566,550	2.77
移転費用	4,250,325	15,339,428	3.61
経常費用	13,517,514	27,752,006	2.05
経常収益(受益者負担)	716,345	2,593,247	3.62
臨時損失	141,995	146,190	1.03
臨時利益	161,734	177,403	1.10